

新田辺駅 エレベーターを 引き続き強く要望する

小林 正路 議員 (市民の眼)

代からの懸案だ。実施計画を示せ。

教育部長 検討している。状況を見て対応を。

②松井山手地区のパチンコ店の出店問題。開発の問題は田辺町時代なら議会も行政も、地元区も一体となり対策協議会を設け、開発の是非を論議した。今は業者のやり放題か。市は何をしたか。

建設部長 地元の説明するよう業者指導をした。昨年末に京都府が開発許可を出されている。③新田辺駅東口エレベーター設置問題。大きな荷物を抱えた高齢者や、子どもと荷物の両方で高

①わが市に文化会館文化ホールの建設を、体育館にゴザを敷きつめて敬老会など、いつまで続けるつもりか。田辺町時

開発抑制へ条例制定を

(仮称)まちづくり条例を制定

橋 雄介 議員 (市民の眼)

①行政と業者の談合や議員に屈する事件が多発。政治倫理条例を見直し、職員倫理の確立、審査委員会設置等の検討を。

市長 厳しい倫理観で行動する。議員の意向があれば条例制定を議論

市長公室長 何が不適切かは困難。政策決定に市民参画と情報公開を。職員行動規範は検討。建設部長 透明性ある



借景保全が望まれる一休寺の方丈庭園

定。審査委設置はしない。②教育基本法を順守し、市教委は独立性を確保し、児童、生徒の人権と主体性を尊重、感性豊かな個

性を育み、人生の選択肢を示せる教育を目指せ。市内中学生逮捕事件の全貌と居場所づくり等の対策と心のノート、式典、職員会議等の議論を。

教育長 独立機関として適切な指導と運営を。

教育部長 関与生徒と学校、家庭に指導、支援

③高齢者の介護負担額軽減と十分な介護を受けられる独自策支援を。

ケアの充実へ、宅老所の小学校区毎設置やグループホーム増設、要支援者のサービス低下防止を。福祉部長 地域包括支援センターは当面一カ所。新高齢者保健福祉計画で在宅介護の充実を図る。要支援は介護予防ケア



多くの市民が乗降する近鉄新田辺駅東口の階段

が増えていく。このまちをどうするか。税金も生活費も増加する一方で、市民を元気づけ、しっかりと市民を守る姿を見せよ。⑥日中友好を政府に要請されよ。隣国の中国は最大の貿易相手国だ。府下には舞鶴港がある。貿易を通して府下全体、京

同志社移転損失額は 地元への影響約22億円

南部 登志子 議員 (無会派)

①同志社大学文系学部は今出川移転報道を受けて。

②2013年度を目途に移転するという報道の事実経過は。

助役 大学当局に確認したところ、本年3月に大学将来構想委員会から答申がされ、平成25年度までに文系学部を京田辺から今出川キャンパスへ全面移転すること、体育の授業やクラブ活動も

長が八田学長と面談をし、学生が激減することで、本市のまちづくりや地域経済に重要な影響をもたらすものであることを申し入れ、学長の考え方や同志社大学の方針について確認を行った。一定の学生数は減るが、京田辺キャンパスは、理工系学部の拠点として位置づけられるし、新たな学部も設置予定されている。体育の授業やクラブ活動も



学生数が減少する同志社大学京田辺キャンパス

高度の学術面、産学連携の面でまちづくりに大きく貢献できるのでは。

①移転が実現した場合、市の財政や周辺の地域業者等へ与える経済的損失額はどれぐらいなのか。

助役 推定学生数は今より5500人、下宿者数が1800人程度減少

行われるので、学生のみち京田辺のイメージが、大きく損なわれることはなく、これまでと違った

税半減で市民税は一人当たり七千五百円の増税。助役 障害者控除認定書発行について、研究しできるだけのことは対応すべきと考える。

福祉部長 国保税・介護保険料の市独自の軽減措置は考えていない。

インフルエンザ予防接種の負担免除者は減少すると考えるが変更はしない。

②松井山手地区のまちづくりについて、市が約束した内容にそって京阪電鉄と文書を取り交わすべき。

建設部長 京阪電鉄は昨年11月に関係自治会に、今後のまちづくりの考え方について明確にした上で判断する。助役 費用対効果を考

青木 綱次郎 議員 (共産党)



市民税の納税通知書用封筒

大增税から暮らし守れ 行政の直接的責務でない

等負担軽減、高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担金免除基準の見直しなど行うべき。

確定申告における高齢者への障害者控除認定書発行制度の周知徹底を。市長 いろんな負担増

税廃止など増税の影響は、市民の暮らしを守るため、国保税・介護保険料

助役 高齢者への非課税措置廃止で新たに均等割で千七百人に、所得割で千人に、課税。定率減